



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 木曾路
コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 吉江 源之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 服部 昭仁

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 052-872-1811
平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,161	1.7	502	114.2	497	80.3	△388	—
27年3月期	43,430	△5.0	234	△83.1	275	△80.6	△601	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△15.03	—	△1.3	1.3	1.1
27年3月期	△23.27	—	△2.0	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,614	28,659	76.2	1,109.30
27年3月期	38,213	29,522	77.3	1,142.64

(参考) 自己資本 28年3月期 28,659百万円 27年3月期 29,522百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,446	△1,119	△478	13,403
27年3月期	1,537	△642	△503	13,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	361	—	1.2
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	361	—	1.2
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		—	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	1.3	△1,000	—	△970	—	△740	—	△28.64
通期	45,000	1.9	600	19.4	660	32.7	90	—	3.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	25,913,889 株	27年3月期	25,913,889 株
28年3月期	77,744 株	27年3月期	76,960 株
28年3月期	25,836,512 株	27年3月期	25,837,302 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、[添付資料]3ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等について、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

開催日:平成28年5月19日(木)……機関投資家、アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
製造原価明細書	13
不動産賃貸原価明細書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年3月期	44,161	502	497	△388	△15.03
平成27年3月期	43,430	234	275	△601	△23.27
増減率 (%)	1.7	114.2	80.3	—	—

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和により企業収益や個人消費、雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、原油価格の下落、事業年度末にかけた急速な円高傾向、海外経済の動向など依然先行きは不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、期初の株高などによる消費マインドの改善から個人消費の持ち直しがみられたものの、円安などの影響から原材料価格の上昇や人材の不足、異業種との競争など依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような経営環境の中で当社は、2店舗の新規出店、1店舗の改築、1店舗の改装、2店舗の業態転換（鈴のれんからじゃんじゃん亭、穂の里）、6店舗の退店を実施し、その結果、当事業年度末の店舗数は165店舗（前事業年度末比4店舗減少）となりました。

営業面では、旬の食材による料理や接客サービスの充実に努めるとともに、春の歓送迎会、GW、夏休み、忘年会などの季節毎のイベントを中心に販売促進活動を実施した結果、客数が微減となったものの、客単価が上昇し、売上高は前事業年度と比べ1.7%の増加となりました。

費用面では、円安、天候不順などによる食材の値上がりや、労働需給の逼迫による採用費が増加する一方、原油価格の下落などにより光熱費が減少いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は441億61百万円（前事業年度比1.7%増加）、営業利益は5億2百万円（同114.2%増加）、経常利益は4億97百万円（同80.3%増加）となりました。また、特別損失として、固定資産除却損36百万円、減損損失6億52百万円、合計6億88百万円（前事業年度は6億60百万円）を計上しました。

以上の結果、当期純損失は3億88百万円（前事業年度は当期純損失6億1百万円）となりました。1株当たり当期純損失は15.03円（前事業年度は1株当たり当期純損失23.27円）となりました。

(部門別の概況)

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)	前期比 増減率
	百万円	百万円	%
木曾路	36,357	37,072	2.0
素材屋	2,733	2,597	△5.0
じゃんじゃん亭	1,030	1,597	55.0
とりかく	1,060	1,060	△0.0
鈴のれん	1,425	1,049	△26.4
ウノ	739	703	△4.8
その他	83	81	△2.9
計	43,430	44,161	1.7

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、1店舗の新規出店、1店舗の改築により、当事業年度末の店舗数は119店舗(前事業年度末比1店舗増加)となりました。

営業面では、春の歓送迎会、GW、夏休み、忘年会などの季節毎のイベントや恒例の「和牛しゃぶしゃぶ祭り」を実施するとともに「松茸」「鮑」「ふぐ」など付加価値の高い旬のメニューの充実に努めました。その結果、売上高は370億72百万円(前事業年度比2.0%増加)となりました。

素材屋部門

居酒屋の「素材屋」部門は、関西地区4店舗すべての退店により、当事業年度末店舗数は14店舗(同4店舗減少)となりました。

営業面では、旬のメニューの充実や焼酎のお値打ち販売、平日限定フェアの実施並びに季節毎の宴会獲得により来店客数の増加に努めましたが、店舗の減少等により、売上高は25億97百万円(同5.0%減少)となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、1店舗の新規出店、1店舗の改装、1店舗の業態転換により、当事業年度末店舗数は10店舗(同2店舗増加)となりました。

営業面では、全店で食べ放題メニューの拡販、タッチパネルによる利便性の向上及びスピード提供に取り組むとともに、法人や学生のイベントに合わせた予約獲得活動を実施しました。その結果、売上高は15億97百万円(同55.0%増加)となりました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は10店舗であります。

営業面では、歓送迎会、忘年会など宴会メニューをより充実させ、また、こだわりの旬の一品提供などを行いましたが、売上高は10億60百万円(同0.0%減少)となりました。

鈴のれん部門

和食レストランの「鈴のれん」部門は、2店舗の退店、2店舗の業態転換(じゃんじゃん亭、穂の里)、当事業年度末店舗数は鈴のれん5店舗(同4店舗減少)、穂の里1店舗(同1店舗増加)となりました。

営業面では、季節毎のメニューや宴会メニューなどの料理とともに接客サービスの充実に努めましたが、当事業年度中の退店及び業態転換が響き、売上高は10億49百万円(同26.4%減少)となりました。

ウノ部門

ワイン食堂の「ウノ」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は6店舗であります。

営業面では、豊富な種類のワインを取り揃え、また、季節ごとのフェアの実施やパーティーコースの充実などに努めましたが、売上高は7億3百万円(同4.8%減少)となりました。

なお、5店舗の撤退及び業態転換を決定しております。

その他部門

その他部門は、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。

その売上高は81百万円(同2.9%減少)であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善、また、平成29年4月に予定される消費税率引き上げ前の駆け込み需要などが期待できる一方で、原油価格の下落と円高、海外経済の減速などから国内消費、企業収益への影響懸念が残り、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中で、当社は、コンプライアンスの徹底とともに経営理念の周知と実践、教育と働く環境の改善を行い、顧客満足と従業員満足の向上により来店客数と売上高の増加を図ります。また、旗艦部門である木曽路部門の改革推進とビジネスモデルの再構築による既存店の業績回復に努め収益基盤の強化に取り組みます。

これらの経営努力により、次期の業績につきましては、売上高は450億円(前事業年度比1.9%増加)、営業利益は6億円(同19.4%増加)、経常利益は6億60百万円(同32.7%増加)、当期純利益は90百万円(前事業年度は当期純損失3億88百万円)とする計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末 (平成27年3月31日現在)	当事業年度末 (平成28年3月31日現在)	増 減
総資産(百万円)	38,213	37,614	△598
純資産(百万円)	29,522	28,659	△862
自己資本比率(%)	77.3	76.2	—
1株当たり純資産(円)	1,142.64	1,109.30	△33.34

当事業年度末の総資産は376億14百万円で前事業年度末比5億98百万円の減少となりました。これは主に、固定資産5億87百万円の減少で、保証金の回収や減価償却、除却、減損処理などによる固定資産の減少額が店舗等の設備投資額を上回ったことによるものであります。

一方、負債は、89億54百万円で前事業年度末比2億64百万円の増加となりました。これは、未払消費税が減少する一方で未払法人税等が増加したことによるものであります。また、当事業年度末の純資産は286億59百万円で前事業年度末比8億62百万円の減少となりました。主な要因は当期純損失3億88百万円(減少)、剰余金の配当3億61百万円(減少)、投資有価証券評価差額金110百万円(減少)であります。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は76.2%(前事業年度末は77.3%)、1株当たり純資産は1,109.03円(同1,142.64円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,537	1,446	△90
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△642	△1,119	△476
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△503	△478	24
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	13,554	13,403	△150

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動から得られたキャッシュ・フローは、14億46百万円の流入超過(前事業年度比90百万円の減少)となりました。主な内容は、減価償却費12億31百万円、減損損失6億52百万円、仕入債務の増加1億3百万円などに対し、未払消費税等の支出3億71百万円及び税引前当期純損失1億88百万円などであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは11億19百万円の流出超過(同4億76百万円の増加)となりました。主な内容は、店舗などの有形固定資産の取得による支出7億49百万円、投資有価証券の取得による支出4億円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、4億78百万円の流出超過(同24百万円の減少)となりました。主な内容は、リース債務の返済85百万円と配当金の支払い3億61百万円であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億50百万円減少し、134億3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	75.4	75.3	76.8	77.3	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.3	122.1	124.9	140.6	148.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	324.4	312.5	213.7	188.2	181.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向等を勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、期末配当金は1株当たり7円とし、既に実施済みの中間配当金7円と合わせて、年間配当金を14円とさせていただきます。また、次期の配当については、前述の業況認識に基づき、当期と同額の1株当たり14円（中間7円、期末7円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の将来に関する記載事項は当事業年度末日現在において当社が判断したものであり、将来発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅したものではありません。

①業績の季節変動について

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要は、年末・年始を含めた冬季に高まるため、当社の売上高及び営業利益は下半期に片寄る傾向があります。

最近5年間の状況は下表のとおりです。

	売上高			営業利益		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
平成24年3月期 (百万円)	19,771	24,378	44,150	△921	2,173	1,251
構成比 (%)	44.8	55.2	100.0	—	—	100.0
平成25年3月期 (百万円)	20,586	24,805	45,391	△847	2,343	1,496
構成比 (%)	45.4	54.6	100.0	—	—	100.0
平成26年3月期 (百万円)	20,335	25,386	45,721	△773	2,164	1,390
構成比 (%)	44.5	55.5	100.0	—	—	100.0
平成27年3月期 (百万円)	20,219	23,211	43,430	△999	1,233	234
構成比 (%)	46.6	53.4	100.0	—	—	100.0
平成28年3月期 (百万円)	19,741	24,420	44,161	△1,041	1,543	502
構成比 (%)	44.7	55.3	100.0	—	—	100.0

(注) 今後につきましても、下半期依存型の傾向は続くことが考えられます。

②原材料の調達について

当社の原材料仕入額において、肉類、野菜、魚介類が50%以上を占めています。異常気象や大規模災害、安全性問題の発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合には、当社業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

③主力商品への依存

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の売上が予期せぬ事情によって著しく減少した場合には、他商品の売上で補うことが困難になる可能性があります。

④出店用地の確保

当社はチェーンレストランとして計画的な出店により業容の拡大を図っていますが、競合状況の変化や土地所有者の都合などにより適切な出店用地を確保できない場合には、出店計画の進捗が遅れ、当社の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理

当社は多数の顧客情報を有しており、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事情により情報流出や不正使用等が発生した場合には、その対応のために多額の費用が発生する可能性があります。

⑥品質問題

当社は食品の安全性の観点から、最適な品質を確保すべく社内体制を整備・運営していますが、予期せぬ事情によって食品事故等の問題が発生する可能性は否定できません。

⑦食品の安全性問題

食品の安全性確保については社内体制を整備・運営していますが、社会的な食品安全性問題が発生した場合には、顧客の外出需要が抑制され、来店客の減少等、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧立地環境の変化

当社は、店舗を固定資産の最小単位として固定資産をグルーピングしていますが、店舗の立地環境が大きく変化し、その結果、店舗の業績が悪化し投下資金の回収が困難になる場合には、減損損失又は店舗撤退に伴う固定資産除却損が発生する可能性があります。

⑨大規模災害

当社の店舗網は、関東・東海・関西・北九州の大都市圏に集中していますが、これらの地域で巨大地震等の大規模災害が発生した場合には、当社業績が大きく影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「よろこびの食文化の創造」即ち「お客様の感動が私たちの喜びとし、日本一質の高い外食企業を目指す」という経営理念を掲げております。

この経営理念を実現すべく、当社は、「食べる」ということを、単に栄養の摂取というレベルに押しとどめることなく、潤いのある人生の喜びとしてとらえ、ひとつの文化にまで高めたいと考えています。そのために、①食材は常に上質のものを使う、②商品に他店にない特長を持たせる、③落ち着ける店舗をつくる、④常に良いサービスを心がける、⑤お値打ち感のある価格設定をすることにより、多くの人々に外食の楽しさ、人生のよろこびを感じていただくように全力を注いでいます。

この経営理念のもとに、当社は外食企業としてさまざまな事業分野に進出して、お客様の多様なニーズにお応えすることとしております。現時点では、しゃぶしゃぶと日本料理の「木曾路」、居酒屋の「素材屋」、焼肉料理の「じゃんじゃん亭」、鶏料理の「とりかく」、和食レストラン「鈴のれん」、ワイン食堂「ウノ」及び「外販」の各部門を営業しております。

そして、それぞれの部門が付加価値の高い料理・サービス・商品を手頃な価格で提供することによって、会社の業績進展と企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長性と収益性の追求を通じて企業価値の向上を実現していく方針であり、売上高成長率及び売上高経常利益率を経営の目標指標として掲げています。その目標指標の向上のために、経営理念を指針として顧客起点経営に徹し、価値感と独自性のある商品・サービスの開発・提供に努めていきます。同時に高い成長性・収益性が期待される事業分野に対して積極的に経営資源を投入していきます。

(参考) 目標経営指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高成長率(%)	1.5	2.8	0.7	△5.0	1.7
売上高経常利益率(%)	3.1	3.6	3.1	0.6	1.1

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度末の部門別の店舗配置状況は、木曾路119店舗、素材屋14店舗、じゃんじゃん亭10店舗、とりかく10店舗、鈴のれん5店舗、穂の里1店舗、ワイン食堂ウノ6店舗、合計165店舗であります。

今後も中核部門の「木曾路」を中心に拡大しつつ、各部門それぞれに市場の変化や顧客ニーズの多様化に適合したビジネスモデルの構築に努め、経営基盤の拡充を図っていく方針であります。

一方、地域別にみた店舗配置は東海地区56店舗、関東地区76店舗、関西地区29店舗、九州地区4店舗と大都市経済圏を中心に店舗網を形成しております。今後の店舗展開につきましては、東海地区の強固な基盤の上に立って、東海・関東・関西の各地区に出店しバランスのとれた経営基盤を形成していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食企業を取り巻く経営環境は、少子・高齢化を背景とした人口減少による市場規模の縮小や労働力不足、原材料やエネルギーコストの上昇、食の安全性確保や環境保護など様々なリスクへの対応が必要となり、また、消費者の食意識が成熟することにより嗜好やニーズの多様化が一層進み、価値指向、健康指向、安全指向は一段と強まっています。

このような環境変化のなか、会社業績の回復・進展と企業価値の向上を追求するため次のような課題に取り組んでいきます。

第一は、「経営基盤の強化」であります。コンプライアンスの徹底に向け、教育体制の整備や確実な衛生管理による食の安全・安心の提供とともに厳正な内部監査を実施してまいります。また、組織活性化に向け、働く環境の改善や営業部・管理部の連携強化に取り組めます。

第二は、「営業基盤の強化」であります。経営理念の実践や木曾路行動憲章を再確認することで規律礼節・誠実さを重んじる企業風土を築き上げていきます。また、多様化するお客様のニーズにお応えするために料理の品質や接客サービス力を向上させ、確実な衛生安全の確保はもとより、マニュアルを超えて、ひとり一人のお客様に美味しい料理と適正なサービスを提供できるように取り組めます。

第三は、「収益基盤の強化」であります。木曾路部門の業績回復を最重要課題として改革を推進し、変化する経営環境に適合したビジネスモデルを常に模索し、強固な収益基盤の構築を目指します。また、外食市場の縮小傾向が続く中で成長を遂げるため、新規出店、業態のブラッシュアップとともに商品・業態・技術の開発・展開に積極的に取り組めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,554	13,403
売掛金	943	1,031
商品及び製品	42	40
原材料及び貯蔵品	574	561
前払費用	424	431
繰延税金資産	323	391
その他	45	36
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,906	15,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,282	18,776
減価償却累計額	△11,919	△12,212
建物(純額)	7,363	6,563
構築物	1,785	1,789
減価償却累計額	△1,307	△1,367
構築物(純額)	478	421
機械及び装置	558	502
減価償却累計額	△477	△448
機械及び装置(純額)	80	54
車両運搬具	25	15
減価償却累計額	△19	△8
車両運搬具(純額)	6	7
工具、器具及び備品	3,035	3,066
減価償却累計額	△2,544	△2,575
工具、器具及び備品(純額)	490	490
土地	5,723	5,723
リース資産	1,185	1,426
減価償却累計額	△937	△1,016
リース資産(純額)	248	409
建設仮勘定	173	73
有形固定資産合計	14,565	13,744
無形固定資産		
借地権	21	18
ソフトウェア	118	89
商標権	1	1
その他	12	8
無形固定資産合計	153	117

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,691	1,851
出資金	0	0
長期前払費用	114	137
繰延税金資産	455	606
長期預金	520	520
差入保証金	※1 4,789	※1 4,720
その他	47	50
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	7,588	7,856
固定資産合計	22,306	21,719
資産合計	38,213	37,614
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,205	1,309
短期借入金	950	920
リース債務	69	89
未払金	79	95
未払費用	1,819	1,932
未払法人税等	8	337
前受金	0	0
預り金	184	188
賞与引当金	477	486
ポイント引当金	287	316
資産除去債務	8	59
その他	704	312
流動負債合計	5,795	6,049
固定負債		
リース債務	198	354
長期未払金	322	251
退職給付引当金	1,026	988
資産除去債務	1,324	1,300
長期預り保証金	23	10
固定負債合計	2,895	2,905
負債合計	8,690	8,954

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,872	9,872
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	9,875	9,875
利益剰余金		
利益準備金	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45	43
別途積立金	8,200	8,200
繰越利益剰余金	673	△74
利益剰余金合計	9,311	8,561
自己株式	△118	△120
株主資本合計	29,124	28,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	286
評価・換算差額等合計	397	286
純資産合計	29,522	28,659
負債純資産合計	38,213	37,614

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	43,419	44,150
不動産賃貸収入	10	10
売上高合計	43,430	44,161
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	37	42
当期商品仕入高	176	172
当期製品製造原価	1,197	1,159
当期店舗材料費	※1 12,491	※1 13,116
合計	13,903	14,491
商品及び製品期末たな卸高	42	40
商品及び製品売上原価	13,860	14,451
不動産賃貸原価	2	1
売上原価合計	13,862	14,453
売上総利益	29,568	29,708
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,156	1,139
役員報酬	169	186
給料及び手当	13,692	13,816
賞与引当金繰入額	471	478
退職給付費用	439	417
福利厚生費	1,342	1,409
募集教育費	267	304
旅費及び交通費	533	520
水道光熱費	1,661	1,494
消耗品費	1,053	1,104
修繕費	640	527
清掃装飾管理費	1,002	1,017
租税公課	154	146
事業税	130	184
事業所税	50	48
賃借料	3,993	3,972
減価償却費	1,304	1,176
その他	1,270	1,260
販売費及び一般管理費合計	29,333	29,205
営業利益	234	502

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	26	26
受取手数料	5	4
協賛金収入	8	13
雑収入	12	9
営業外収益合計	67	69
営業外費用		
支払利息	8	7
訴訟関連費用	10	-
貸借契約解約損	1	60
雑損失	5	5
営業外費用合計	25	74
経常利益	275	497
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	※3 45	※3 36
減損損失	※4 614	※4 652
特別損失合計	660	688
税引前当期純損失(△)	△385	△188
法人税、住民税及び事業税	262	360
法人税等調整額	△45	△160
法人税等合計	216	199
当期純損失(△)	△601	△388

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費							
1. 期首原材料たな卸高		472			553		
2. 当期原材料仕入高		12,710			13,214		
3. 配送費		655			676		
合計		13,838			14,444		
4. 期末原材料たな卸高		553			551		
5. 他勘定振替高	※1	12,491	793	66.2	13,116	776	66.9
II 労務費			190	15.9		185	16.0
III 経費			214	17.9		197	17.0
(うち消耗品費)			(14)	(1.2)		(15)	(1.4)
(うち減価償却費)			(65)	(5.5)		(54)	(4.7)
当期総製造費用			1,197	100.0		1,159	100.0
当期製品製造原価	※2		1,197			1,159	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。

※2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 減価償却費		0		27.2	0		26.0
II 租税公課		1		70.0	1		70.0
III その他経費		0		2.8	0		4.0
合計		2		100.0	1		100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	46	8,200	1,340	9,979
会計方針の変更による累積的影響額								294	294
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	46	8,200	1,635	10,274
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△361	△361
当期純損失(△)								△601	△601
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	—	△962	△962
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	45	8,200	673	9,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△116	29,794	205	205	30,000
会計方針の変更による累積的影響額		294			294
会計方針の変更を反映した当期首残高	△116	30,089	205	205	30,294
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△361			△361
当期純損失(△)		△601			△601
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			192	192	192
当期変動額合計	△2	△965	192	192	△772
当期末残高	△118	29,124	397	397	29,522

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	45	8,200	673	9,311
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						1		△1	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	-
剰余金の配当								△361	△361
当期純損失(△)								△388	△388
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2	-	△747	△750
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	43	8,200	△74	8,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△118	29,124	397	397	29,522
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△361			△361
当期純損失(△)		△388			△388
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△110	△110	△110
当期変動額合計	△1	△751	△110	△110	△862
当期末残高	△120	28,373	286	286	28,659

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△385	△188
減価償却費	1,370	1,231
減損損失	614	652
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△37
ポイント引当金の増減額(△は減少)	157	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△41	△41
支払利息	8	7
固定資産除却損	45	36
賃貸借契約解約損	1	60
売上債権の増減額(△は増加)	60	△87
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72	14
その他の資産の増減額(△は増加)	△6	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△67	103
その他の流動負債の増減額(△は減少)	469	△249
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△71
その他	10	13
小計	2,145	1,507
利息及び配当金の受取額	41	41
利息の支払額	△8	△7
賃貸借契約解約による支払額	△18	△18
法人税等の支払額	△621	△192
法人税等の還付額	-	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537	1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△833	△749
有形固定資産の除却による支出	△27	△39
無形固定資産の取得による支出	△2	△27
投資有価証券の取得による支出	-	△400
投資有価証券の売却による収入	-	71
長期前払費用の取得による支出	△11	△46
差入保証金の差入による支出	△65	△93
差入保証金の回収による収入	300	162
その他	△2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,119

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	920
短期借入金の返済による支出	△950	△950
リース債務の返済による支出	△139	△85
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△361	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	△478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	391	△150
現金及び現金同等物の期首残高	13,162	13,554
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,554	※1 13,403

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

② 時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

② 商品

先入先出法による原価法

③ 貯蔵品

先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～30年
器具及び備品	2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当事業年度は該当する引当額はありません。

④ ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生事業年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	10百万円	10百万円
計	10	10

上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

(損益計算書関係)

※1 店舗材料費は、営業店舗において直接消費した食材費であります。

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	一百万円	2百万円
計	-	2

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	21百万円	8百万円
その他	24	28
計	45	36

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	9店舗	建物等	215
大阪府	8店舗	建物等	152
千葉県	3店舗	建物等	128
兵庫県	3店舗	建物等	60
愛知県	1店舗	建物等	58
計			614

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(614百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物570百万円、その他44百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県	6店舗	建物等	172
大阪府	4店舗	建物等	129
神奈川県	3店舗	建物等	118
東京都	4店舗	建物等	100
千葉県	1店舗	建物等	44
兵庫県	3店舗	建物等	36
和歌山県	1店舗	建物等	33
福岡県	1店舗	建物等	17
計			652

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(652百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物589百万円、その他63百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,913	—	—	25,913
合計	25,913	—	—	25,913
自己株式				
普通株式(注)	75	1	0	76
合計	75	1	0	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	180	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	180	7	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,913	—	—	25,913
合計	25,913	—	—	25,913
自己株式				
普通株式(注)	76	0	—	77
合計	76	0	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	180	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	180	7	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,554百万円	13,403百万円
現金及び現金同等物	13,554	13,403

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	85百万円	243百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	96	262

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗における送迎用バス及び情報機器(「車両運搬具」及び「器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,516	971	544
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	102	99	2
③ その他	—	—	—
(3) その他	72	71	1
小計	1,691	1,142	549
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,691	1,142	549

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	866	445	421
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	101	99	2
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	968	544	424
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	498	526	△27
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	383	400	△16
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	882	926	△44
合計	1,851	1,471	380

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の株式には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	71	0	—
合計	71	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金及び確定給付企業年金制度並びに複数事業主により設立された厚生年金基金を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高		2,324百万円		1,918百万円
会計方針の変更による累積的影響額		△457		—
会計方針の変更を反映した期首残高		1,866		1,918
勤務費用		200		203
利息費用		9		9
数理計算上の差異の発生額		△12		△14
退職給付の支払額		△145		△158
退職給付債務の期末残高		1,918		1,959

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高		880百万円		940百万円
期待運用収益		13		14
数理計算上の差異の発生額		△1		2
事業主からの拠出額		115		124
退職給付の支払額		△68		△59
年金資産の期末残高		940		1,021

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		892百万円		920百万円
年金資産		△940		△1,021
		△47		△100
非積立型制度の退職給付債務		1,025		1,038
未積立退職給付債務		978		937
未認識数理計算上の差異		47		51
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,026		988
退職給付引当金		1,026		988
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,026		988

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	200百万円	203百万円
利息費用	9	9
期待運用収益	△13	△14
数理計算上の差異の費用処理額	△3	△14
確定給付制度に係る退職給付費用	193	185

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(注) 退職給付債務の計算において、予想昇給率は使用していません。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度261百万円、当事業年度234百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	165,328百万円	194,263百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	△175,344	△197,547
差引額	△10,016	△3,283

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度	3.42%	(平成26年3月分)
当事業年度	3.61%	(平成27年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度266百万円、当事業年度113百万円)及び繰越不足金(前事業年度6,209百万円、当事業年度11,849百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は0年8ヶ月であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前事業年度6,209百万円、当事業年度11,849百万円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
① 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	157百万円	149百万円
未払事業税等	31	58
資産除去債務	2	18
ポイント引当金	94	97
その他	36	66
繰延税金資産合計	323	391
② 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	331	302
長期未払金	104	76
減損損失	290	436
資産除去債務	426	397
投資有価証券評価損	27	25
その他	117	117
繰延税金資産小計	1,297	1,355
評価性引当額	△550	△539
繰延税金資産合計	746	816
繰延税金負債		
有形固定資産	△117	△97
固定資産圧縮積立金	△21	△18
その他有価証券評価差額金	△151	△93
その他	△1	-
繰延税金負債合計	△291	△209
繰延税金資産の純額	455	606

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△16.6	△32.4
住民税均等割	△30.6	△61.9
評価性引当額	△22.6	△10.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△22.2	△36.6
その他	0.4	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△56.2	△105.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.00%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.79%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.56%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49百万円減少し、法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
各飲食店舗用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,367百万円	1,333百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	15
時の経過による調整額	16	16
資産除去債務の履行による減少額	△44	△17
その他の増減額(△は減少)	△9	11
期末残高	1,333	1,359

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,142円64銭	1,109円30銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△23円27銭	△15円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△601	△388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△601	△388
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,837	25,836

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1)その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
青野 康徳 (取締役)

- ・新任監査役候補
鈴木 敏道 (常勤監査役)
平野 善得 (社外監査役)

- ・退任予定監査役
青野 康徳 (常勤監査役)
加藤 正樹 (社外監査役)

(2)就任予定日

平成28年6月28日 (予定)